

〔 １ 〕 紙 ・ パ ル プ 工 業

１．企業経営動向

（１）経営戦略・経営方針

平成７年頃からの内需回復に伴い、需要増への対応と競争力強化を目的とした大型投資が相次いだ。平成９年度後半からは金融システム不安、個人消費の冷え込み等による景気低迷の影響を受け、需要が減少、市況も低迷した。平成１０年度には、各社とも減産体制を強化したが、減産が需要減に追いつかず、在庫は高水準となった。更に、円安の進行、原材料のコストアップもあり、業績は悪化し、極めて厳しい状況にさらされたため、主要メーカーでは、非効率抄紙機の廃棄、工場の統廃合、人員削減等のリストラ策を相次いで打ち出した。

平成１１年度は、春先からの緩やかな景気回復にともない、チラシ、パンフレット等の商業印刷向けの需要等の増加に支えられ、回復基調を強めた。こうした中、メーカー各社は、リストラ策の着実な実施等企業財務体質強化を進めている。

（２）企業業績

平成１１年度の決算は、販売数量は増加したものの、価格の改善が年度末にずれ込んだため、売上高は前年度比１．３％減となったが、経常利益は稼働率の上昇、リストラ効果もあって前年度の赤字から黒字に転じた。

平成１２年度上期は、生産数量が引き続き堅調に推移し、市況も緩やかながら回復基調となり、収益は改善していく見込みである。

表〔１〕－１ 紙・パルプ工業の企業経営動向

（単位：億円、％）

	９年度	１０年度	１１年度見込み			１２年度 予 測
				上 期	下 期	
売 上 高	33,524	29,937	29,816	14,439	15,377	30,306
経 常 利 益	1,127	81	483	89	394	1,153
売上高経常利益率	3.4	-	1.6	0.6	2.6	3.8
自己資本比率	28.9	29.1	-	-	-	28.8

（注）紙パルプ主要企業の集計（通産省調べ）

１０年度までは２０社、１１年度上期１９社、１１年度下期及び１２年度予測１８社

2. 需給・価格動向

(1) 現状及びその要因

生産状況

平成11年度下期の生産は、表[1]-2のとおり、パルプ5,675千トン、対前年同期比4.5%増、紙・板紙合計で15,793千トン、同5.1%増。(うち紙9,455千トン、同4.8%増、板紙6,338千トン、同5.4%増)であった。

平成11年度通期では、パルプ11,135千トン、対前年度比3.1%増、紙・板紙合計で31,024千トン、同4.1%増(うち紙18,597千トン、同4.4%増、板紙12,427千トン、同3.7%増)と見込まれ、2年ぶりに3,000万トン台に回復、過去最高となった。

平成11年度下期の月平均生産量を過去5年間(平成6年10月～平成11年9月)におけるピーク時(パルプ及び板紙は平成9年10月、紙は平成11年3月)に比べるとパルプ6.1%減、紙1.8%減、板紙8.2%減となり、5年間のボトム時(パルプは平成10年8月、紙は平成7年1月、板紙は平成8年8月)に比べると、パルプ12.3%、紙17.1%、板紙18.4%増となる見込みである。

出荷状況

内需

平成11年度下期は、紙・板紙合計で15,745千トン、対前年同期比3.8%増(うち紙同4.0%増、板紙3.5%増)と、景気の緩やかな回復を背景に上期に続き前年を上回った。

平成11年度通期では、紙・板紙合計で30,796千トン、対前年度比2.9%増(うち紙同3.3%増、板紙同2.3%増)と見込まれ、2年ぶりに3,000万トン台に回復した。

平成11年度下期の内需について主要品種の動向をみると紙では、新聞用紙が広告出稿の回復に伴う増頁から前年を上回った。そして中心をなす印刷・情報用紙は、出版向けは不振であったが、量販店、旅行、住宅等の販促用チラシ・パンフレット類や携帯電話、パソコンの取扱い説明書等印刷向けが好調であったため順調な伸びを示した。一方、板紙では、主力の段ボール原紙が加工食品、青果向けを中心に増加、更にY2K絡みの特需も加わり順調な伸びを示したほか、白板紙も上期同様前年を上回った。

輸出

平成11年度の紙・板紙の輸出は、679千トン、対前年同期比11.4%増(うち紙同6.0%増、板紙同28.1%増)と、主要市場である東南アジア向けに現地の経済回復を背景に増加した。

平成11年度通期では、1,425千トン、対前年度比20.8%増(うち紙同16.9%増、板紙同30.8%増)と、3年連続増加、過去最高となった。

品種別には紙は新聞用紙及び印刷・情報用紙、また板紙は、段ボール原紙が増加した。

輸入

平成 11 年度下期の紙・板紙の輸入は、564 千トン、対前年同期比 6.8% 増（うち紙 7.4% 増、板紙同 4.3% 増）と国内需給のタイトから 8 年度上期以来 7 期ぶりに増加した。

平成 11 年度通期の紙・板紙の輸入は、1,103 千トン、対前年同期比 2.1% 減（うち紙 3.4% 減、板紙 3.1% 増）と 3 年連続減少となった。このうち紙は、新聞用紙、塗工印刷用紙等の減少により、3 年連続減少となったのに対し、板紙は段ボール原紙の増加により、3 年ぶりの増加となった。

在庫状況

平成 12 年 3 月末の紙・板紙のメーカー在庫は、1,845 千トン、前期（平成 11 年 9 月末）に比し、68 千トン減少した。このうち、紙は 85 千トン減少したのに対し、板紙は 16 千トン増加した。一方、流通段階での在庫水準は、平成 12 年 2 月末で 1,051 千トンと前期に比し、40 千トン増加した。このうち紙は 37 千トン、板紙は 3 千トンそれぞれ増加した。

設備能力・稼働率

平成 11 年度下期における設備能力及び稼働率は、紙パルプ統計月報の日産能力から推計すると、パルプは 7,739 千トン、73.3%、紙は 10,608 千トン、85.6%、板紙は 6,417 千トン、98.8% と見込まれる。

コスト及び価格動向

平成 11 年度下期の原・燃料価格の動向は、前期に比べチップ価格は、若干値下がりしたが、輸入パルプ、重油価格は大幅に上昇、また、古紙価格も上昇した。

また、製品価格については、需給バランスのタイト化から紙では、上級紙、塗工印刷用紙、板紙では、白板紙（コート白ボール）の価格復元がなされた。しかし、3 品種とも 3 年前の水準に比べると 80% 程度である。

表 [1] - 2 紙パルプの需給の推移

(単位 : 千トン)

区 分		平成8年度	平成9年度	平成10年 度	平成11年度(実績見込み)		
						上 期	下 期
生 産	パルプ	11,173	11,522	10,795	11,135	5,460	5,675
	紙	17,800	18,363	17,821	18,597	9,143	9,455
	板紙	12,304	12,645	11,978	12,427	6,089	6,338
	紙・板紙計	30,104	31,008	29,799	31,024	15,231	15,793
輸 入	パルプ	3,522	3,491	3,119	3,096	1,505	1,591
	紙	1,217	1,064	906	875	419	456
	板紙	258	245	221	228	121	107
	紙・板紙計	1,475	1,309	1,127	1,103	540	564
輸 出	パルプ	82	53	41	113	53	60
	紙	535	697	851	995	507	488
	板紙	247	291	329	430	238	192
	紙・板紙計	782	988	1,180	1,425	745	679
内 需	パルプ	14,611	14,927	13,931	14,188	6,978	7,210
	紙	18,445	18,562	17,979	18,568	9,060	9,508
	板紙	12,346	12,462	11,948	12,228	5,991	6,237
	紙・板紙計	30,791	31,024	29,927	30,796	15,051	15,745
在 庫	パルプ	610	643	585	515	519	515
	紙	1,236	1,403	1,297	1,205	1,290	1,205
	板紙	586	722	643	639	623	639
	紙・板紙計	1,822	2,125	1,940	1,845	1,913	1,845

(注) 在庫は年度末、ただし、平成11年度上期は平成11年9月末

(出所) 通商産業省「紙パルプ統計」、輸出入のみ大蔵省「通関統計」

表 [1] - 3 主要品種の価格推移

(単位 : 円 / kg)

		平成 6 年 4 月 ~ 平成 1 1 年 3 月		平成 1 1 年度		平成 1 1 年			平成 1 2 年			
		最 高	最 低	最 高	最 低	10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	4 月
紙	上級紙 (印刷用紙 A)	1 4 7 (7年10月 ~ 9年1月)	1 0 6 (11年3月)	1 1 5 (11年11月 ~ 12年3月)	1 0 6 (11年4月 ~ 11年7月)	108	115	115	115	115	115	115
	コート紙 (コート紙 A 2)	1 6 0 (7年10月 ~ 9年1月)	1 1 6 (11年3月)	1 2 5 (11年11月 ~ 12年3月)	1 1 6 (11年4月 ~ 11年7月)	118	125	125	125	125	125	125
	両更クラフト紙 (重袋用)	1 2 2 (7年12月 ~ 9年5月)	1 1 0 (11年2月 ~ 11年3月)	1 1 0 (変化なし)		110	110	110	110	110	110	110
紙 板	クラフトライナー (K ')	7 3 (7年5月 ~ 8年9月)	6 1 (10年11月 ~ 11年3月)	6 6 (11年6月 ~ 12年3月)	6 1 (11年4月 ~ 11年5月)	66	66	66	66	66	66	66
	ジュートライナー (C ')	5 7 (7年5月 ~ 8年9月)	4 2 (10年11月 ~ 11年3月)	4 7 (11年6月 ~ 12年3月)	4 2 (11年4月 ~ 11年5月)	47	47	47	47	47	47	47
	コート白ホール	1 1 5 (7年11月 ~ 9年6月)	8 6 (11年11月 ~ 11年3月)	9 1 (12年1月 ~ 12年3月)	8 6 (11年4月 ~ 11年12月)	86	86	86	91	91	91	91

(出所) 日本経済新聞 東京地区代理店仲間売価格及び卸売価格最高値

3. 設備投資動向

(1) 11年度実績見込み

回答のあった51社の平成11年度設備投資実績見込額は、全体で1,849億円（対前年度比28.3%減）と大幅な減少となった。これは、大型投資案件が一巡したことに加え、需要低迷による業績の大幅な悪化から投資を抑制したためである。

投資の目的別構成比をみると、生産能力増強が25.8%と前年度に比べ大幅に低下し、代わって合理化・省力化17.4%、環境保全6.6%、省エネ・石油代替4.6%、情報化2.9%の分野が上昇している。

(2) 12年度計画

回答のあった50社の平成12年度設備投資計画額は、全体で2,313億円（対前年度比25.2%増）と大幅に増加する計画となっている。伸び率が高くなったのは、前年度の設備投資額が大きく落ち込んでいたためとみられる。12年度の設備投資額は、8～9年度の高水準に比べ約6割の水準となっており、依然低水準の状態にある。各企業は、財務体質の強化を中心とするリストラ策優先から、生産能力の大幅な増強には慎重であり投資の中心は小幅な増産や品質向上のための改造、環境重視の流れに沿った無塩素漂白設備への転換工事、IT関連等になるものと見られる。

なお、近年活発化した古紙配合率を高めるための古紙脱墨（DIP）設備への投資は12年度中には一段落する。

投資の目的別構成比をみると、生産能力増強が35.1%更新、維持・補修が27.7%と多く、昨年から比率的に高くなっている合理化・省力化16.6%、環境保全5.0%、情報化2.4%となっている。

(3) 投資への取り組み

情報化の取り組み

社内LANの充実化、西暦2000年問題に対応して社内情報システムの更新を図るなど、企業内における情報インフラ整備（主にリース）が進められている。

また、トータルコスト削減に向けた経営システム、特定の分野に的を絞った戦略的な情報システムや営業力の強化と業務の効率化及び物流経費削減を目指し、受注から生産、在庫に至るまで一括管理するシステムが導入されている。

研究開発の取り組み

環境問題対応型（環境保全、省資源、省エネルギー、古紙100%）の製品開発や資源の再生化などを中心に強化していく方向にある。

新規事業の取り組み

各社とも業績の不振から新規事業への取り組みよりも、連結・時価会計制度の導入をにらみ、グループ全体の総合力を目的とした（連結）子会社の整理統合等が進められている。

本業以外の不採算部門から撤退し、本業を強化する動きが出ている。

環境保全の取り組み

環境保全投資については、焼却及び排水処理設備等が中心で、環境対応型焼却炉を新設する動きがある。また、環境意識の高まりを背景に、古紙１００％のＰＰＣ用紙など古紙多配合製品のニーズが拡大していることから、再生紙需要に対応するため、ＤＩＰ設備の導入が本格化している。更に、最近では、パルプの生産工程でＥＣＦ（無塩素漂白）化を進める動きが相次いでいる。

表〔１〕－４ 設備投資実績及び計画（工事ベース）（単位：億円、％）

業 種 名	設 備 投 額				対前年度比	
	(5 1 社)		(5 0 社)			
	A)10年度 実 績	B)11年度 実績見込	C)11年度 実績見込	D)12年度 計 画	11年度 B / A	12年度 D / C
紙・パルプ	2,140	1,603	1,602	1,977	74.9	123.4
紙加工品	384	230	230	327	59.9	142.1
その他紙・パルプ	57	16	16	9	28.1	54.8
合 計	2,581	1,849	1,848	2,313	71.7	125.2

（注）A）B）は10-11年度共通回答企業ベース、C）D）は11-12年度共通回答企業ベース

表〔１〕－５ 投資目的別構成比（単位：％）

区 分	10 - 11年度 共通回答企業 (５ １ 社)		11 - 12年度 共通回答企業 (５ ０ 社)	
	10 年 度 実 績 (A)	11 年 度 実績見込 (B)	11 年 度 実績見込 (C)	12 年 度 計 画 (D)
生産能力増強	33.7	25.8	25.7	35.1
更新、維持・補修	35.9	32.8	32.9	27.7
研究開発	2.4	2.2	2.2	2.2
省エネ・石油代替エネ	1.9	4.6	4.6	3.7
環境保全	2.6	6.6	6.6	5.0
合理化・省力化	15.3	17.4	17.4	16.6
情報化	1.5	2.9	2.9	2.4
その他	6.7	7.7	7.7	7.3
うち福利厚生向け	0.8	0.3	0.3	0.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）項目の合計は端数処理の関係で１００％とならない場合がある。

4．長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

調達した資金の大部分を設備資金として使っているが、業績の悪化に伴い設備投資を抑制する動きであることから設備資金の構成比が低下している。

表[1]-6 長期資金調達実績及び計画(純増ベース)

(単位: 億円、%)

	10年度実績		11年度実績見込		12年度計画		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	11 / 10	12 / 11
設備資金	2,367	87.0	1,383	68.7	1,399	132.7	58.4	117.3
投 融 資	855	31.4	88	4.4	51	4.8	10.3	87.1
関連会社	383	14.1	82	4.1	1	0.1	21.5	1.3
海外直投	132	4.8	112	5.6	40	3.8	85.1	39.7
そ の 他	340	12.5	58	2.9	10	0.9	17.0	23.1
短期資金振替	502	18.4	542	26.9	395	37.5	108.0	1477.5
合 計	2,721	100.0	2,013	100.0	1,055	100.0	74.0	82.5

(注) 対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 長期資金調達動向

平成11年度の設備投資所要資金額(純増減ベース)は、1,383億円(対前年度比41.6%)(投融資分を含む長期資金調達純増額は2,013億円(同26.0%減))となっており、その資金調達は引き続き減価償却費を中心とする自己資金でほとんどを賄う見込みである。

平成12年度の設備投資所要資金額は1,399億円、対前年度比17.3%増(投融資分を含む純増額1,055億円(同17.5%減))となっている。業績の悪化に伴いキャッシュフローの範囲内で必要最小限の投資にとどめ、更に有利子負債を削減するため借入金の返済等に充当する計画である。

表 [1] - 7 長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位：億円、％）

	10年度実績		11年度実績見込		12年度計画		対前年度比	
		構成比		構成比		構成比	11 / 10	12 / 11
株式	10	0.4	50	2.5	85	8.0	515.5	169.5
社債	19	0.7	219	10.9	254	24.1	1161.9	227.6
借入金	750	27.6	649	32.2	593	56.3	86.5	96.4
内部資金	1,980	72.8	2,393	118.9	1,817	172.3	120.8	92.9
減価償却	1,918	70.5	1,969	97.8	1,532	145.3	102.6	92.9
合 計	2,721	100.0	2,013	100.0	1,055	100.0	74.0	82.5

（注）対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

平成１０年度～平成１２年度 設備投資実績及び計画額（工事ベース）

（単位：億円、％）

業種名	１０－１１年度共通回答企業ベース							１１－１２年度共通回答企業ベース							対前年度比		対前年同期比			
	企 業 数	１０年度（実績額）			１１年度（実績見込額）			企 業 数	１１年度（実績見込額）			１２年度（計画額）			11年度 (D/A)	12年度 (J/G)	１１年度		１２年度	
		計 (A)	上 期 (B)	下 期 (C)	計 (D)	上 期 (E)	下 期 (F)		計 (G)	上 期 (H)	下 期 (I)	計 (J)	上 期 (K)	下 期 (L)			上 期 (E/B)	下 期 (F/C)	上 期 (K/H)	下 期 (L/I)
紙・ パルプ	30	2,140	1,249	891	1,602	730	874	29	1,602	730	872	1,977	999	978	74.9	123.4	58.4	98.1	136.9	112.2
紙加工 品	19	384	167	217	230	95	136	19	230	95	136	327	150	177	59.9	142.1	56.6	62.5	158.2	130.9
その他 紙・パ ルプ	2	57	43	14	16	12	4	2	16	12	4	9	4	5	28.1	54.8	28.7	26.1	32.6	128.2
合 計	51	2,581	1,459	1,122	1,849	837	1,013	50	1,848	837	1,011	2,313	1,153	1,161	71.7	125.2	57.3	90.3	137.8	114.8

平成 10 ～ 12 年度 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）

（単位：億円、％）

区 分		10 - 11 年度共通回答企業ベース（46 社）				11 - 12 年度共通回答企業ベース（41 社）				対 前 年 度 比	
		10 年度（実績額）		11 年度（実績見込額）		11 年度（実績見込額）		12 年度（計画額）		11 年度	12 年度
		（A）	構成比	（B）	構成比	（C）	構成比	（D）	構成比	(B) / (A)	(D) / (C)
長期資金運用	取得設備投資所要資金	2,367	87.0	1,383	68.7	1,193	93.4	1,399	132.7	58.4	117.3
	投 融 資	855	31.4	88	4.4	58	4.5	50	4.8	10.3	87.1
	国内関連会社投融資	383	14.1	82	4.1	84	6.6	1	0.1	21.5	1.3
	海外直接投資投融資	132	4.8	112	5.6	100	7.8	40	3.8	85.1	39.7
	そ の 他 投 融 資	340	12.5	58	2.9	43	3.3	10	0.9	17.0	23.1
	短期資金への振替	502	18.4	542	26.9	27	2.1	395	37.5	108.0	1477.5
合 計		2,721	100.0	2,012	100.0	1,278	100.0	1,055	100.0	74.0	82.5
長期資金調達	株 式	10	0.4	50	2.5	50	3.9	85	8.0	515.5	169.5
	社 債	19	0.7	218	10.9	111	8.7	253	24.1	1161.9	227.6
	国 内 社 債	131	4.8	189	9.4	111	8.7	160	15.2	143.8	143.5
	海 外 社 債	150	5.5	30	1.5	0	-	94	8.9	20.0	-
	借 入 金	750	27.6	649	32.2	616	48.2	593	56.3	86.5	96.4
	政府系金融機関	187	6.9	54	2.7	51	4.0	73	6.9	28.7	143.3
	民間金融機関	625	23.0	561	27.9	531	41.6	502	47.6	89.7	94.4
	そ の 他	62	2.3	34	1.7	34	2.6	19	1.8	55.3	56.5
	内 部 資 金	1,980	72.8	2,393	118.9	1,955	153.0	1,817	172.3	120.8	92.9
	う ち 減 価 償 却	1,918	70.5	1,969	97.8	1,649	129.0	1,532	145.3	102.6	92.9